

## 2017年闘争要求・回答状況総括表

2017年3月31日現在、4月4日公表  
金属労協政策企画局集計

### I. 集計対象組合

#### 1. 賃金

年	集計対象組合	賃上げ要求組合		回答					
		組合数	要求額(円)	賃金構造維持分確保	賃上げ獲得組合				
					組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	67.9%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
<b>2017年</b>	<b>53</b>	<b>49</b>	<b>3,768</b>	<b>49</b>	<b>49</b>	<b>43</b>	<b>87.8%</b>	<b>87.8%</b>	<b>1,051</b>

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。  
2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。  
(妥結額：2017年度1,000円)

#### 2. 一時金

(組合)

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動方式等	組合数	前年との比較			平均月数(カ月)	4カ月未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
<b>2017年</b>	<b>54</b>	<b>34</b>	<b>20</b>	<b>34</b>	<b>14</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>5.15</b>	<b>1</b>

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。  
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

#### 3. 企業内最低賃金協定

(組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
<b>2017年</b>	<b>54</b>	<b>53</b>	<b>161,317</b>		<b>35</b>	<b>19</b>	<b>1,141</b>

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。  
2. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。

## Ⅱ. 全体集計

### 1. 賃金

(組合・%・円)

年	構成組合・ 組合規模		要求提出組合				回答・集約組合					
			うち賃上げ要求			うち 賃金構造 維持分 確保	うち賃上げ獲得					
			組合数	対要求組 合比率	賃上げ 要求額		組合数	対賃上げ 要求組合比	対回答・集 約組合比	回答額		
2014年 (同時期)	3,270	規模計	2,684	2,227	83.0%	3,385	1,279	1,108	801	36.0%	62.6%	1,364
		1,000人以上	228	215	94.3%	3,521	188	187	157	73.0%	83.5%	1,500
		300～999人	514	471	91.6%	3,389	303	298	228	48.4%	75.2%	1,253
		299人以下	1,932	1,536	79.5%	3,364	781	619	413	26.9%	52.9%	1,376
2015年 (同時期)	3,284	規模計	2,543	2,101	82.6%	5,765	1,249	1,091	860	40.9%	68.9%	1,887
		1,000人以上	200	194	97.0%	6,154	170	166	160	82.5%	94.1%	2,272
		300～999人	460	436	94.8%	6,026	276	273	242	55.5%	87.7%	1,909
		299人以下	1,875	1,471	78.5%	5,638	796	650	458	31.1%	57.5%	1,732
2016年 (同時期)	3,270	規模計	2,634	2,179	82.7%	3,727	1,350	1,171	865	39.7%	64.1%	1,249
		1,000人以上	229	212	92.6%	3,621	203	200	175	82.5%	86.2%	1,321
		300～999人	504	472	93.7%	3,684	328	323	268	56.8%	81.7%	1,128
		299人以下	1,892	1,495	79.0%	3,752	810	648	422	28.2%	52.1%	1,281
2017年	3,259	規模計	2,634	2,102	79.8%	3,636	1,370	1,184	850	40.4%	62.0%	1,195
		1,000人以上	226	203	89.8%	3,393	195	189	163	80.3%	83.6%	1,126
		300～999人	517	463	89.6%	3,618	320	311	249	53.8%	77.8%	1,107
		299人以下	1,893	1,436	75.9%	3,674	855	684	438	30.5%	51.2%	1,268

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。  
2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

### 2. 一時金

(組合)

年	構成組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動 方式等	回答・集 約・確定 組合数	前年との比較			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年 (同時期)	3,270	2,069	195	933	645	133	119	4.58	202
2015年 (同時期)	3,284	2,081	195	973	484	206	189	4.57	207
2016年 (同時期)	3,270	2,065	202	953	439	199	309	4.63	184
2017年	3,259	2,086	216	984	425	191	282	4.69	199

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。  
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。  
3. 4カ月未満には、支給なしを含む。